

II. 分担研究報告(別紙3)

令和3年度厚生労働科学研究費補助金(女性の健康の包括的支援対策研究事業)

(分担)研究報告書

多様化した女性の活躍の場を考慮した女性の健康の包括的支援の現状把握および 評価手法の確立に向けた研究

【研究1】大学における女性の健康支援 好事例 大学保健センター(保健室)へのインタビュー

【研究2】女子大学生のヘルスリテラシー啓発のための教育プログラムの実施

研究分担者 西岡笑子 防衛医科大学校 医学教育部 看護学科 母性看護学講座 教授

研究分担者 三上由美子 防衛医科大学校 医学教育部 看護学科 母性看護学講座 講師

研究要旨

【研究1】大学における女性の健康支援 好事例 大学保健センター(保健室)へのインタビュー

令和3年度は、令和2年度に実施した調査において、女性の健康支援に関して好事例である大学保健センター(保健室)に対し、対面またはオンラインにて、インタビュー調査を実施した。獨協大学およびフェリス女学院大学では、健康診断時に、月経に関する問診を入れることで、月経異常の学生をスクリーニングし、個別指導に繋げていた。大学の健康診断では、現時点では全国で共通の問診票は存在しないため、今後、月経異常をスクリーニングできるような問診票を作成する必要がある。また、スクリーニング後に適切な個別指導を行うことができるよう、大学保健センター所属の保健師・助産師・看護師の研修等も行う必要があるだろう。

フェリス女学院大学および岐阜大学では、健康診断時に、BMI異常の学生に対して、個別指導を行っていた。岐阜大学では、BMI16.5未満のやせの学生は摂食障害や無月経の可能性、BMI30以上の肥満の学生は多嚢胞性卵巣症候群などの二次性肥満の可能性があるため、BMI異常の学生に対し、月経の状態について更なる問診を行っていた。獨協大学およびフェリス女学院大学では、婦人科校医による診察日を設けていたが、問診・指導が中心であり、婦人科診察は行っていなかった。医学や看護学等の医療系の大学では、専門科目として、女性の健康知識について学ぶ機会があるが、一般大学では、女性の健康について学ぶ機会はほとんどない。フェリス女学院大学のように、教養科目の一環として、15回の講義で包括的に学ぶことができれば、今後の学生自身の健康管理やライフプランに良い影響を与えるのではないかと考える。しかし、一般大学においては、講師を担当する人材についての課題もあることから、他大学と人材面での連携や、科目履修において単位互換制度等を活用する等も考えられるだろう。

【研究2】女子大学生のヘルスリテラシー啓発のための教育プログラムの実施

女子大学生を対象として分担研究者が作成したwebメディアプラットフォーム“note”「はたらく女性が輝くために ~つながっているあなたのカラダとキャリア」による女性特有の健康問題に関するメッセージの送信が「女性のヘルスリテラシー」向上に寄与するかを無記名自記式のweb調査(前後比較、対照群あり)により明らかにすることを目的とした。“note”に連載している、月経関連、女性のヘルスリテラシーに関するメッセージを週に1回、3か月間、12回送信し、その前後で、知識、意識の変化について調査を行った。

web調査会社を通じて、本研究への参加を募った。809名の女子大学生が事前調査に回答し、そのうち、介入研究への参加を希望した者は100名(介入群)、介入研究への参加を希望しなかった者は709名(対照群)であった。3か月後の調査への有効回答数は、介入群44名(回答率44%)、対照群337名(回答率47.1%)であった。介入前の性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度の得点に2群間に有意な差はみられなかったが、3か月後の得点は、介入群は対照群に対し、有意に上昇していた($p=0.22, p=0.048$, Mann-WhitneyU検定)。介入調査では、3か月間“note”の記事を読む意思のある者、すなわち女性の健康についての関心が高い層だけが介入群に割り付けられているため、介入効果に一定のバイアスがかかっている可能性が考えられるものの、3か月間の記事配信の一定の効果を確認することができた。

A.研究目的

我が国の平成 22 年の平均寿命は男性 80 年、女性 86 年であり、世界一の長寿国になった¹⁾。一方、健康寿命は男性 70 年、女性 74 年であり²⁾、女性は 12 年間日常生活に支障のある状態で暮らしているため、女性の健康寿命の延伸が重要な課題となっている。これに対して我が国では 1990 年代から新健康フロンティア戦略等に基づき、妊娠・出産時や疾病予防等個別の健康施策が行われてきた³⁾。しかしながら、生涯にわたる女性の健康や出産・育児と仕事の両立という視点からの包括的支援については十分とは言えない状況である。

現在、政府は女性の活躍推進を成長戦略のひとつとして掲げている。女性が社会で活躍する上で、健康であることはその基本となる。しかし、これまで女性特有の疾患やライフステージごとの身体の変化など、女性が自身の身体と健康について学ぶ機会が十分に提供されてきたとはいえない。

我々は、全国の働く女性 2,000 名に対し、web 調査を実施した(厚生労働科研 2017-2018 年度)。その結果、月経前症候群または月経随伴症状のある者は、70.7%もあり、そのうち婦名科受診をした者は、19%のみであり、我慢している、何も対応しなかった者が 67.5%にものぼることが明らかとなった^{4,5)}。月経前症候群または月経随伴症状は、不快な症状がありながらも、羞恥心や誰に相談して良いのかわからないために治療を受ける機会を逃し、仕事や家庭生活を送る上で障害となっているといえる。これらのことから、今後は女性特有の症状について学習する機会を設ける、日常生活を見直すきっかけづくりを行うこと、職場や地域等で気軽に相談できる体制を構築していくことが必要であるといえる。さらに、子宮頸がん、乳がん検診受検については、50～60%が未受検であり、その理由の 80～90%は、時間がない、場所が遠い、費用が高い、機会がないであった。このことから、これらの健康教育、時間、費用、機会を提供することができれば、受検率の上昇や、早期発見、治療に繋げることが期待できる。

本研究の目的は、多様化した女性の活躍の場を

考慮した女性の健康支援のための情報提供体制の整備、相談体制のモデル構築を行うことである。令和 3 年度は、令和 2 年度に実施した全国 767 大学保健センター(保健室)に対し実施した調査結果^{6,7)}において、婦人科医師による診察日を設けていた大学、女性の健康に関する講義を行っていた大学等に対し、対面またはオンラインにて、インタビュー調査を実施し、具体的にどのように実施しているか、今後の課題等について明らかにすること、女子大学生に対し、web にて月経、子宮頸がん検診についての情報提供を行うことで、女子大学生のヘルスリテラシー啓発の効果を明らかにすることである。

B. 研究方法

令和 2 年度に実施した全国 767 大学保健センター(保健室)に対し実施した調査結果において、女性の健康支援に関して好事例である大学保健センター(保健室)に対し、対面またはオンラインにて、インタビュー調査を実施した。具体的には、婦人科医師による診察日を設けている、女性の健康に関する講義を行っている等の大学を好事例とした。本研究は、順天堂大学医療看護学部研究等倫理審査委員会の承認を得て実施した(順看倫第 2020-74 号)。調査期間は令和 3 年 2 月～令和 4 年 3 月 31 日とした。

【研究1】大学における女性の健康支援 好事例 大学保健センター(保健室)へのインタビュー 1) 目的

令和 2 年度に全国 767 大学に対し、大学における女性の健康支援の実施状況についての実態調査を実施した。その結果をもとに、大学における女性の健康増進に係る取り組みの好事例を収集することを目的とした。具体的には、婦人科医師による診察日を設けている、女性の健康に関する相談や講義を行っている大学を好事例とした。

2) 対象

大学保健センター(保健室)において健康支援に関わっている担当者(保健センター長、保健室保健師、看護師)

3)インタビュー内容

大学生を対象とした健康支援の取り組みの詳細とその成果・課題

C. 研究結果

【獨協大学 保健センター】

(1)担当者の所属、職名、保健センターのスタッフ数(常勤・非常勤)

所属:保健センター 保健師 看護師

常勤(専任):医師(教授)1名、保健師2名、看護師1名、事務(他課と兼務)1名。

(派遣):保健師1名、事務1名

非常勤:医師(内科3名、精神神経科1名、婦人科1名)3回/月:1名、2回/月:3名、1回/月:1名。

相談員(臨床心理士、公認心理師)8名(1回/週)の勤務)

(2)大学の特徴

4学部11学科 大学院

学生数(2021年5月現在) 学部生8,159(男性:4,447名 54.5% 女性:3,712名 45.5%) 大学院生:12名

(3)「保健センターからの健康サポート本」を作成することとなった経緯、主たる作成者、配布時期、配布対象者、配布数、予算の確保、経費

<経緯>

2008年度に初刊発行。当時の課長の意向により(保健センターが新棟に移動したことを機に、PRも兼ねて作成した)

<配布時期>

初年度、定期健康診断時に配布。翌年からは新入生のみ、健康診断の受診書類に同封。

<配布対象者>

初年度のみ全学生。以後新入生に配布。

<配布数>

初年度:在学生約8,500部 翌年以降は新入生のみ:約2,000~2,200部 2021年度から、ポータルサイトに掲載(ダウンロード可)

<経費>

初年度:1万冊作成 以後、毎年約2,200部作成 約20万円

(4)「れでいーす・ノート」を作成することとなった経緯、主たる作成者、配布時期、配布対象者、配布数、予算の確保、経費

<経緯>

婦人科校医相談の開始(1993年6月)から13年間にわたり校医を引き受けていた医師が2007年3月で退職となった。退職にあたり、女子学生のために女性の体(月経を中心に)に対する正しい知識と対処法の普及を目的とし、「婦人科の先生にお話を聞く会」で取り上げた基本的な情報を加え、医師監修のもと『れでいーす・ノート』として2007年3月に作成した。

<配布時期>

2007年度は、健康診断実施時に女子学生全員へ配布。以後、新入生の女子学生に健診時に配布した。

<配布数>

各学年1,000部前後(初年度約4,000部 以後約1,000部ずつ)2020年度は、健康診断の実施延期、規模縮小により未配布。2021年度から、ポータルサイトに掲載(ダウンロード可)

<予算>

保健センター内の予算に計上。

<経費>

2年に1回作成 約2,000部発注 約14~16万円/回。

(5)健康相談担当者の職種、婦人科関連の相談があった場合は、どのように婦人科受診に繋げているか

健康相談担当者:婦人科校医(月2回) 看護師・保健師(随時)。相談があった際、看護師・保健

師の判断で、必要に応じてまたは本人の希望により校医相談を紹介する。婦人科校医が在室している場合は、予約なしでも受診ができるが、不在の場合は、次回婦人科校医が在室する日を知らせている。相談内容により、早めに病院受診が必要と思われる場合には、校医の相談を経ず近医を紹介する。

(6) 週 1 回の婦人科の診察を行うに至った経緯。診察開始時期および学生への周知方法

1993 年開設時は、月 1 回、その後徐々に利用者が増え、1997 年から月 2 回に増設となり現在に至る。学生への周知は、大学ニュース(広報誌)や大学 HP に掲載している。(現在はポータルサイトに掲載)

(7) 婦人科医師の確保方法および予算の確保、経費

1993 年の開設時は、当時のセンター長の紹介で産婦人科医に依頼しスタートした。13 年間勤務後、引継ぎの医師を紹介いただき、現在校医として勤務してもらっている。医師雇用の予算は、保健センター業務の一環として毎年予算を計上している。

(8) 婦人科診察の内容

学生は診察前に、婦人科相談カードに相談内容を記載する。診察では、問診のみを行っており、婦人科診察は行っていない。婦人科校医の受診者は、名刺サイズの予約券(診察券)を持っており、定期的に受診している学生もいる。無月経、月経不順等で受診する学生は、事前に配布した基礎体温表に記載し、持参する。基礎体温表をもとに状況確認を行っている。

診察内容としては、月経不順が最も多い。他に「妊娠したかもしれない」といった相談もあるため、妊娠検査薬も 2 回分常備している。アフターピルの処方できないので、相談があった場合は、近医受診を勧めている。なお、月経困難症に対する治療としての、低用量ピルの処方も行っていない。

学生が保健センターを受診するきっかけとして、

「大学 HP で知った」「友人が受診したと聞いた」等が多い状況である。

(9) 大学近隣婦人科クリニック、病院との連携

本人の希望があれば、校医に紹介状を記載してもらい、受診を促しているが、近医との連携は特に行っていない。

月経前不快気分障害(PMDD)が疑われる学生については、精神科との連携が必要だと考え、婦人科校医に説明してもらい精神科へと繋げている。

学生には、「良い病院を紹介してほしい」とリクエストがあるが、「良い病院」をどのように捉えるかは個人差があるため、「利便性(自宅からのアクセス、開院時間等を含めた通いやすさ)」「女性医師希望」など、個別のニーズを伺い、病院を探し、紹介している。

(10) 健康相談や婦人科の診察になぜこのように力を入れることができたのか

健康診断時のアンケートより、相談に関するニーズを拾い上げるところから始まり、日々の窓口での対応の中で相談へ繋げることも念頭において対応している。医療機関への受診には抵抗があっても、学内で相談できるという利便性もあり、相談利用に繋がっている。相談体制を確立し、長年に渡って維持しているところが大きく関係していると思われる。

(11) 受診した学生の反応

相談目的が明確な学生は良い反応がある。

(12) 今後の課題

コロナ前は、延べ 200 人/年の受診者がいたが、コロナ禍で学生が大学内に入構できない時期があり、またオンライン授業が多く、学生が大学に来ていないこともあり、相談数が減少している。学内ポータルサイトでの周知を行う等を行い、相談数増加につなげたい。

(13) 今後、女性の健康講座などの開催の予定の有

無

なし。健康セミナーや講演会を開催しても、参加者数が少ない、コロナ禍で開催できない、といった課題がある。保健センター主催では、限界があるのではないかと思われる。セミナー開催よりも「個別で相談したい」という要望もあるため、「個別の相談ができる」というPRも必要である。

(14) 今後内閣府、文科省、厚労省で不妊予防支援パッケージが行われるが、これらに関連した大学の計画

内容を確認し、検討予定。

(15) その他

＜4月の健康診断時のスクリーニングおよびその後の支援＞

獨協大学では、4月の健康診断時の「健康についてのアンケート」により問診項目46項目および既往歴・現病歴を尋ねている。問診項目30(女子のみ) 月経の時ひどい痛みがあるにチェックがついた者、31(女子のみ) 月経は毎月順調にある、にチェックがつかなかった者、既往歴・現病歴の無月経、月経困難症、のいずれかにチェックがついた者に対し、健康診断の結果を返却する際に、「健康診断のアンケートに記載した内容についてお話を聞きたいので、お時間のある時に保健センターへお越しください」というメッセージを送っている。そのメッセージを読んで、保健センターへ来室した学生に対し、更なる問診および基礎体温測定を含めた月経指導を行っており、必要時、婦人科校医への相談を促している。

＜メンタルヘルス＞

保健センターの相談として、メンタルヘルスのボリュームが多いと感じる。今後、キャリアセンターとの連携も必要であると考えている。

【フェリス女学院大学】

(1) 担当者の所属、職名、保健センターのスタッフ数(常勤・非常勤)

保健室スタッフ常勤1名、非常勤4名(1名が週2

回勤務の交代制)

(2) 大学の特徴(学部、学生数)

文学部 1,200名(英語英文学科、日本語日本文学科、コミュニケーション学科)、国際交流学部 国際交流学科 860名、音楽学部 音楽芸術学科 304名、大学院生(文14名・国2名・音8名)

(3) 2020年後期のみ全学年対象特別授業として「女性を知る～身体・心理・社会の側面より～」CLAコア科目について、この内容を行うこととなった経緯、90分全15回のテーマと内容、配布資料、経費、学生の授業後の感想、その後の保健室での相談数等の反応

フェリス女学院大学では、教職員による提案科目、「学びの世界を広げる」というCLA(一般教養)コア科目として開講する授業がある。保健室保健師が、2020年度CLAコア科目として、「女性を知る～身体・心理・社会の側面より～」を提案し採択され、開講されることとなった。水曜日2限目(10:40～12:10)に行われ、全15回のテーマは以下の通りである。

- ① はじめに 授業概要 女性と健康の意識調査アンケート1回目
- ② ジェンダーの視点から 自分の心と身体の主人公になるために
- ③ 女性の発達心理
- ④ 舞台上で描かれる女性～身体表現と音楽～
- ⑤ 女性の健康～内科医の立場から(校医)
- ⑥ 女性の性～古代から近世 文化歴史をふまえて
- ⑦ 女子大生のメンタルヘルス～精神科医の立場から
- ⑧ ダイエットから栄養学を考える～女子大生に必要な栄養を重視して
- ⑨ 女性の健康(1)基礎体温 月経について(校医)
- ⑩ 依存症 女性の落とし穴～薬物乱用防止 薬物から身を守るために、その危険性と弊害を正しく理解する

- ⑪ 女性の健康(2)女性って何だろう(校医)
- ⑫ 女性の健康(3)妊娠と出産について・生殖と避妊(校医)
- ⑬ 女性の健康(4)ライフステージに伴うトラブル・女性の病気(校医)
- ⑭ 女性の健康(5)男性の役割・女性の役割(校医)
- ⑮ まとめとレポート提出 女性と健康の意識調査アンケート2

<経費>

大学の謝礼運用基準に基づき講師に謝礼を支払う。

(4)CLA コア科目を企画、提案された先生、その他の先生方の評価

好評であり、入試要項の授業紹介ページに詳細に掲載しアピール授業とする程であった。(別添資料参照)

(5)健康相談担当者の職種、婦人科関連の相談があった場合は、どのように婦人科受診に繋げているか

保健師が状況を確認し、必要に応じて校医面談の案内や受診を促している。

(6)週 1 回の婦人科の診察を行うに至った経緯。診察開始時期および学生への周知方法

婦人科校医による健康相談は、月 2 回水曜 12～14 時に行っている。学生への周知は、掲示板、フェリスパスポート、定期健康診断の保健師面談(※)や事前の健康質問票・保健室来室時に婦人科に関する相談があれば、適宜案内をしている。**健康診断の結果、BMI 異常(16 以下、30 以上)の学生を呼び出し、面談を行っている。**他に、内科・精神科(心療内科)の校医による健康相談も定期的に行っている。

※<健康質問票、月経に関する4項目>

☐ 2 か月以上無月経

☐ 2 週間に一回月経がある

☐ 月経痛が重い

□ 鎮痛剤が効きにくい

これらの 4 項目にひとつでもチェックがついた場合、保健師面談を行わないと健康診断が終わらないシステムとしている。

健康診断日の面談は 3～4 ブースあり、問診結果により、その場で婦人科校医面談のアポをとっている。校医面談が必要となった学生が校医面談を受けていないと、健康診断書が発行できないシステムとなっている。

(7)婦人科医師の確保方法および予算の確保、経費

当初は大学(山手校舎)の近医より校医を派遣していただいていたが、医師の異動等により、現在は、伝手をたどって探している。毎年契約更新制で予算、経費は年度毎校医との契約による。

(8)婦人科診察の内容、企業が作成したパンフレットの入手、配布方法

婦人科診察は行っておらず、問診・相談が中心である。具体的には、基礎体温の指導、受診勧奨、紹介状の発行などを行っている。企業が作成したパンフレットは、校医が持参し、面談時や校医からの指示にて面談後必要と判断された学生に渡している。

(9)大学近隣婦人科クリニック、病院との連携

特段の契約などはない。受診を希望する学生の希望を考慮し(女性医師の希望の有無など)、横浜市内または自宅周辺の婦人科を検索し、所在の案内を行う。予約等は学生自らが行う(状況によっては、保健室にて、学生自らが予約の電話をかけることもある)。校医から紹介状を発行することも可能である。

(10)健康相談や婦人科の診察になぜこのように力を入れることができたのか(熱心な担当者がいらしたのか?相談者が多かったからなのか?大学の方針なのか?)

健康相談や婦人科の診察に繋げることができた

のは、健康診断時に健康質問票を使用し、健康問題の把握に努めていることや、随時、相談に応じているが大きいと思われる。健診結果より BMI の異常での呼び出しでも、月経周期に変化がないか確認している。別件で保健室来室時でも、健康状態の確認時に、婦人科の問題が隠れていることがあり、表出があった場合には校医面談を案内している。女子大学であること、ニーズがあり、相談のしやすさがあることが影響しているのではないかな。

(11) 受講・受診した学生の反応

2021 年度は ZOOM にて講義を受けた学生がチャットで健康相談をしていた。授業後アンケートでも月経不順や PMS について相談があった。これにより、婦人科校医はいることも周知することができた。「どこに相談していいのかわからず、ずっと悩んでいた」、「受診したいけれど婦人科に受診したことがない」といった不安の訴えが多く、事後の相談や、受診にも繋がっていると評価している。

(12) 今後の課題

引き続き健康教育について考えていきたい。学生の主体的活動「With 生理」「生理用品無償化」の要望に大学としてどのように関わるか。(2022 年 1 月に、大学内トイレに生理用品を置くトライアル開始)

コロナの影響、オンライン授業の中での健康問題(メンタルヘルス)等。対面授業の場合は、グループワークを入れ、学生間で交流できるようにしたい。

(13) 今後、女性の健康講座などの開催の予定の有無

あり。昼休みにヘルスセミナー「月経の基礎知識・子宮頸がん・乳がん自己検診のポイント」などを定期的に開催している。

(14) 今後内閣府、文科省、厚労省で不妊予防支援パッケージが行われるが、これらに関連した貴大学の計画

今後も CLA 科目として、女性の健康について入れていくことができれば、と考えている。学生自身の

健康管理、キャリア教育にも繋がると考えている。

【岐阜大学】

(1) 担当者のご所属、職名、保健センターのスタッフ数(常勤・非常勤)(HP 参照)

＜常勤＞センター長・教授(内科医・産業医)1 名、教授(精神科医・産業医)1 名、准教授(臨床心理士)1 名、助教(内科医・産業医)1 名、助教(小児科医・障害学生支援)1 名、保健師 3 名、看護師 1 名
＜非常勤＞非常勤講師(内科医)1 名、非常勤臨床心理士(スクールカウンセラー)3 名、保健師 1 名、管理栄養士 1 名

(2) 大学の特徴(学部、学生数、男女比)

教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物学部(5 学部、8 大学院)

学部生 5,640 名(男子学生 3,360 名 59.6%、女子学生 2,280 名 40.4%)大学院生 1,596 名(男子学生 1,129 名 70.7%、女子学生 467 名 29.3%)

(3) 「大学生の健康ナビ」を作成することとなった経緯、主たる作成者(岐阜県大学保健管理研究会)、配布時期、配布対象者、配布数、予算の確保、経費。岐阜新聞社との連携

岐阜県下の大学保健管理担当職による自然発生的な勉強会が 1998 年には定期開催となり、岐阜県大学保健管理研究会(現在は、全国大学保健管理協会東海北陸地方部会の岐阜県部会の位置づけ)の発足となった。学生向けの健康啓発冊子やパンフレットを作成したくとも、保健看護担当職が一人しかいないという小規模大学では、到底無理という声が挙がっていた。初代研究会会長の渡辺郁雄先生(当時、朝日大学保健管理センター長、現、渡辺内科クリニック院長・理事長)の尽力により、岐阜新聞情報センター出版室による編集制作体制を整えることができた。2004 年から次代研究会会長となった 2 山本眞由美先生(岐阜大学保健管理センター教授)は、執筆者の厳選と内容の充実を図り、「大学生の健康ナビ・キャンパスライフの健康管理」と一般販売

も意識した命名とし、現在は 35 人の医師、教員らに執筆を依頼している。執筆者らは、印税と著作権とともに放棄してくれているので、安価での提供が可能になっている。冊子は、大学生に向けた健康に関する広い知識についての解説を中心に全 211 ページの構成である。女性の健康については、特に「月経のトラブル・妊孕力」(7 ページ)、「性の悩み」(4 ページ)とページを割いている。なお、この冊子は日本語版だけでなく、英語版も作成している。

岐阜大学では、大学学部、大学院生合わせて毎年 1,800 名が入学するため、新入生の健康診断時に、学生全員に保健師から一人一人に手渡している。岐阜県大学保健管理研究会に参加している多くの大学で、新入生全員に配布している。

<「大学生の健康ナビ」の周知>

全国大学保健管理研究集会(全国大学保健管理協会の年次学術集会)展示、案内をしている。岐阜県以外の大学からも注文がある。

<他大学での「大学生の健康ナビ」活用について>

「大学生の健康ナビ」は全国販売しており、定価 1000 円である。50 部以上の一括注文では一冊 330 円で、若干の追加料金で表紙に大学名と校章を入れることができ、初めの 2 頁は学長のあいさつ文を掲載するなど自由に使うことができる。(岐阜新聞情報センターTEL:058-264-1620 E-mail: bookbook@gifu-publish.jp)

(4) 健康相談担当者の職種、婦人科関連の相談があった場合は、どのように婦人科受診に繋がっているか

国立大学には保健管理センター(名称は大学に寄って若干異なる)が設置されており、多くは厚生局に医療機関登録をしている。通常、内科医師、精神科医師、保健師、看護師、臨床心理士等の医療専門職が常勤し、無料の自由診療を提供している。岐阜大学も例外ではない。

岐阜大学では、定期健康診断時の問診回答や、健康診断結果の通知はすべて Web 上で、学生本人がアクセスして行うシステムが構築されている。問

診には月経に関する質問も設定しており、「月経に伴う症状のために学校を休むことがある」と回答した学生には「月経に伴う症状でお困りのことがあれば保健管理センターに相談なさってください」メッセージを返信している。

保健管理センターは前述のように医療機関登録をしているため、月経痛に対する鎮痛薬の処方を行うことができる。「月経痛で鎮痛薬を処方してほしい」あるいは、「月経痛がひどく、トイレでうずくまってしまうこともある」と来所する学生がいる。このような相談があった際は、必ず女性医師が関わることにしている。そして、月経痛のメカニズム、生活管理、鎮痛薬によるコントロール、PMS の場合は婦人科専門医から低用量ピルや漢方薬等の治療を受けた方がよいこと、時には子宮内膜症や子宮筋腫の精査が必要なこと、などを説明している。必要に応じて医療機関への紹介状も作成している。岐阜大学は、医学、看護学、獣医学、工学等理系学部が多いため、対象の学生の基礎知識に合わせたり、知的欲求を刺激するようにメカニズムを話したりして、興味を引くようにしている。

(6) 婦人科医師の診察、相談日の有無と診療、相談内容

国立大学の法人化以前は、大学病院から月に 1 回、3 時間、婦人科医師 1 名が派遣されていたが、医師不足が深刻となり、派遣されなくなった。

(7) 大学近隣婦人科クリニック、病院との連携

医学部附属病院は同じキャンパス敷地内にあり、婦人科への紹介も可能であり、その場で予約を取ることできる。大学の近隣病院には婦人科女性医師がおり、希望する学生には紹介している(年間 20 例程度)。連携は図れていると思う。

(8) 健康相談や婦人科の診察になぜこのように力を入れることができたのか(熱心な担当者がいらしたのか? 相談者が多かったからなのか? 大学の方針なのか?)

ポピュレーションアプローチとして、健康診断で全員に「大学生の健康ナビ」を、女子学生には、東京法規出版の「女性のヘルスアップ BOOK」を渡している。入学初年度には、入学者全員を対象とした健康セミナーを必修科目として開講し、15回の講義を行っている。他に教養科目として、ワークライフバランスの科目を保健師が1回担当し、ライフプランニングも含めて話している(約100名受講)。このポピュレーションアプローチに対応するハイリスクアプローチが、保健管理センターでの健康相談や診察であると考えている。広く全学生を対象としたアプローチだけでなく、時間と労力をかけるべきハイリスク群がいると認識しているからである。このように健康啓発教育に力を入れることができたのは、大学の学生憲章に「長い人生を生きるための体力をつけ、健康を守ろう」とあり、“学生の健康”こそ大学のブランドイメージであると考えている大学経営陣の考え方の影響が大きいと思う。

(9) 受診した学生の反応

受診した学生の反応は良く、自己健康管理を考えるきっかけになり、医療機関受診を自ら決定することに繋げることができていると思う。

(10) 今後の課題

婦人科への紹介数は、学生数から考えると少ないのではないかと推察している。多くの学生は、カリキュラムの充実などの影響で“忙しい”という印象を受ける。その中でも、保健管理センターという相談窓口にどのようにアクセスしてもらうか、が課題である。臨床心理士による学生相談は、コロナ禍をきっかけにオンライン相談を開始し、安定して利用者がいる。女性の健康相談もオンラインアクセスが活用できるだろうと考えている。

女子大学院生は467名在学しているが、年代的には妊娠・出産というライフイベントに近い。プレコンセプションケアを提供できる最後のチャンスであるが、研究で忙しい彼女らにどのようにアプローチでき

るか課題である。大学院生は海外からの留学生が多いが、アジアからの留学生の中には、妊娠・出産・育児をしながら研究を行っている場合が少なくない。子育ての支援者は誰か(親が来日できる場合は少ない、行政の支援の際は言葉の壁が問題になることもある)、担当教員の配慮は十分かなど、日本人学生とは違うニーズがある。留学生の女性健康支援に応じるためには、専門的な知識だけでなく、語学力と国際感覚、社会資源活用経験などが必要である。

(11) 今後、女性の健康講座などの開催の予定の有無

(8)で回答した通り。

(12) 今後内閣府、文科省、厚労省で不妊予防支援パッケージが行われるが、これらに関連した貴大学の計画

健康診断時の月経等の問診により不妊予防支援のニーズを確実にとらえていくが必要である。学校保健安全法では、女性の健康に関する問診は健康診断の必須項目ではないため、何らかの指針が必要と思う。国立大学保健管理施設協議会 特別指定委員会では、総務省が行うパーソナルヘルスレコード(PHR)の観点から大学健康診断の問診票を標準化しようという取り組みがある。標準化の中に女性の健康の視点も入れるべきだと考えている。

(13) 健康講座開催、地域との連携について

学内では保健管理センターが企画するスキルアップセミナー「いこまいセミナー」(「いこまい」とは東海地方の方言で「行ってみよう」を意味しており、日常・学修・就活に役立つスキルアップや、交流を目的とした少人数制のグループプログラム)を開催している。ヨガや調理実習など健康増進のヒントも提供している。最近ではオンライン配信も開始した。

前述の岐阜県大学保健管理研究会では、岐阜県下の保健看護担当職を対象に定期勉強会を開催している。最近、大学近隣で従事する婦人科医師を講師に招き、女子大学生に多い婦人科疾患とその指

導について学習した。このように地域と連携して、保健管理担当者の資質向上に努めている。

(14)その他

<プレコンセプションケアの重要性について>

岐阜大学生を対象に「学業、恋愛、収入など 10 項目に関心が強い順に番号を付けてください」というアンケート調査をしたことがある。結果、「妊娠」は 10 番目で、日本人女子学生は、学業、友人、バイトに忙しく妊娠・出産への関心が薄いことが明らかとなった(厚生労働省科学研究費補助金 201301023A、201401007A「若い男女の結婚・妊娠時期計画支援に関するプロモーションプログラムの開発に関する研究」平成 25-26 年度)。プレコンセプションケアは、大学がスタート時点ではなく、小中高校と連続しての教育が必要と考える。将来のライフプラン、パートナーとのかかわりなどを考えると男子学生も含めて統括的な教育に取り込んでいく必要があると考える。

岐阜大学の健康診断では、BMI16.5 未満のやせの学生と BMI 30 以上の肥満の女子学生には、保健管理センターで再測定するように促している。その際、保健師が月経の状態について確認している。BMI16.5 未満では摂食障害や低栄養に伴う無月経の可能性が、BMI 30 以上では多嚢胞性卵巣症候群などの二次性肥満やそれに伴う月経不順の可能性が高いからである。このような将来の不妊のハイリスク群を大学生という比較的早い段階で抽出し、医療支援に繋げていくよう心掛けている。限られたマンパワーで効率の良い支援を目指すためには、全員への啓発活動だけでなくハイリスクアプローチも重要である。

<教員へのFDについて>

教員への FD (Faculty Development; 教員が授業内容、方法を改善し、向上させるための組織的な取り組み) は、ハラスメント、感染症対策、自殺対策などのテーマが多いが、「生涯にわたる健康」をテーマにした FD も行うべきだと考える。

研究室やゼミに配属となると、担当教員とのかかわりは密接になる。指導教員は、女性の身体のこと

を理解して寄り添ってもらえたら、と思う。以前、月経困難症の学生を心配して、女性准教授が婦人科へ一緒に受診してくれたことがあった。このような教員の関わりは大事だと痛感した。教員と保健管理センターの協働の重要性について痛感した経験である。

<保健管理に関する予算確保について>

国立大学運営交付金は年々減額されている中で保健管理予算を増やす要求は通らず、保健師や臨床心理士などの医療専門職人件費を増やすことが事実上不可能になっている。では、どうやって予算を確保するか。米国州立大学では、保健管理費用としてセメスター毎に徴収したり、保健管理センター利用料を課したりしている。本邦においても、大学生の保健管理には資金を投入すべきという共通認識のもと、予算確保が容易になってほしい。人材を育成し、現場に投入するためには資金が必要である。

D. 考察

婦人科医師による診察日を設けている、女性の健康に関する相談や講義を行っている大学を好事例とし、大学保健センター(保健室)において健康支援に関わっている担当者に対し、大学生を対象とした健康支援の取り組みの詳細とその成果・課題についてインタビューを行った。

その結果、好事例としてインタビューを行った大学は、私立総合大学 1 大学、私立女子大学 1 大学、国立総合大学 1 大学、計 3 大学であった。

獨協大学およびフェリス女学院大学では、健康診断時に、月経に関する問診を入れることで、月経異常の学生をスクリーニングし、個別指導に繋げていた。大学の健康診断では、現時点では全国で共通の問診票は存在しないため、今後、月経異常をスクリーニングできるような問診票を作成する必要がある。また、スクリーニング後に適切な個別指導を行うことができるよう、大学保健センター所属の保健師・助産師・看護師の研修等も行う必要があるだろう。

フェリス女学院大学および岐阜大学では、健康診断時に、BMI 異常の学生に対して、個別指導を行っていた。岐阜大学では、BMI16.5 未満のやせの

学生は摂食障害、無月経の可能性、BMI 30 以上の肥満の学生は希発月経、多嚢胞性卵巣症候群の可能性があるため、BMI 異常の学生に対し、月経の状態について更なる問診を行っていた。将来の不妊のハイリスク群を早い段階でスクリーニングし、支援に繋げるためには、マンパワーも必要である。

獨協大学およびフェリス女学院大学では、婦人科校医による診察日を設けていたが、問診・指導が中心であり、婦人科診察は行っていなかった。産婦人科医師は全国で 1 万 1 千人(2018 年)と少なく、全国の大学に産婦人科医師を派遣することは現実的には難しいと考えられる。助産師は、女性の生涯の健康支援に携わる専門職である。助産師のコア・コンピテンシー2021 において、ウィメンズヘルスケア能力について、「助産師は、女性の生涯を通じた支援者であるとともに、相互にパートナーシップを築く」⁸⁾とあり、近年、教育機関や職能団体の研修において、プレコンセプションケアやウィメンズヘルスの強化も行われている。また、助産師は全国に 3 万 6 千人(2018 年)おり、マンパワーとしても心強い存在である。今後、助産師は看護職の中心として、大学保健センターでの問診・指導および婦人科受診に繋げる役割を果たしうるのではないかと考える。その際には、日本助産師会等職能団体との連携が必須となっていくだろう。

フェリス女学院大学は、主に文系の女子大学である。医学や看護学等の医療系の大学では、専門科目として、女性の健康知識について学ぶ機会があるが、一般大学では、女性の健康について学ぶ機会はほとんどない。教養科目の一環として、15 回の講義で包括的に学ぶことができれば、今後の学生自身の健康管理やライフプランに良い影響を与えるのではないかと考える。岐阜大学においては、新入生の必修科目としてセミナーが開講されていた。このような科目を開講することを一般大学で検討いただきたい。しかし、一般大学においては、講師を担当する人材についての課題もあるだろう。一般大学は医学部、看護学部を有する医療系の大学と連携を図る、または、単位互換包括協定に加盟している大学・短

期大学に所属する学生が、他の加盟大学が開講する科目を履修でき、修得した単位が所属大学の単位として認定される制度(単位互換制度)⁹⁾を活用する等も考えられるだろう。コロナ禍により、全国的にオンライン授業の整備が行われているため、オンラインを活用し、単位互換制度等が活用されることが望ましい。

【研究 2】女子大学生のヘルスリテラシー啓発のための教育プログラムの実施

1) 目的:

女子大学生を対象として分担研究者(西岡笑子)が作成した web メディアプラットフォーム“note”による女性特有の健康問題に関するメッセージの送信が「女性のヘルスリテラシー」向上に寄与するかを無記名自記式の web 調査(前後比較、対照群あり)により明らかにすることを目的とした。

2) 対象

web 調査会社(株式会社クロス・マーケティング)に登録している女子大学生に参加者を募った。

(1) 研究対象者の選択基準

① 対象者は 20 歳代の出産経験のない女性である。既婚、未婚の有無は問わない。20 歳代と限定した理由は、日本の第 1 子出産時の母の年齢の平均が 30.7 歳であること、月経関連の悩みに対し、まだ対処行動がとれていない、または、今後対処行動をとり得る期間が長い女性に対し、教育を行い、その評価を行うという狙いがあるためである。

② 女子大学生である。

③ この研究の調査開始後に初めて介入内容である web ページを閲覧すること

(2) 除外基準

① 日本語の読み書きができない(アンケートに回答できないため)

② 30 歳代以降の女性および出産経験者: 出産経験者は、妊娠時に既に産婦人科へのアクセスを行っており、子宮頸がん検診についても受検経験があるため。

③子宮頸がん、子宮体がん、卵巣がん、子宮内膜症、月経困難症、月経不順・排卵障害、月経前症候群(PMS)、月経前気分不快障害(PMDD)、月経困難症(月経前症候群)、子宮筋腫、卵巣嚢腫、避妊目的または月経日の移動のために婦人科を受診、月経を移動その他の婦人科疾患、上記以外の理由で婦人科を受診した(子宮頸がん検診、ブライダルチェックなど):既に産婦人科へのアクセスを行っており、子宮頸がん検診についても受検経験があるため。

④乳がん、その他のがんで治療中の女性:既に婦人科へのアクセスを行っている可能性が高いため。

⑤2回の調査への回答が前後そろっていない者

⑥無職、専業主婦の女性、現在育児や介護で休業もしくは休学中の者

⑦医療系の学部(医学科、看護学科等)に在学している学生

2) 方法

分担研究者(西岡笑子)が作成した web メディアプラットフォーム“note”「はたらく女性が輝くために～つながっているあなたのカラダとキャリア」に連載している、月経関連、女性のヘルスリテラシーに関するメッセージを週に1回、3か月間、12回送信し、その前後で、知識、意識の変化を明らかにした。

<介入内容(タイトルのみ示す)>

a. 月経関連の記事(1.2.3.4.5.6.9回目)

① 第1回:はたらく女性が輝くために～つながっているあなたのカラダとキャリア

② 第2回:知っておきたい、選択肢としての“ピル”(2020.4.22)

③ 第3回:“ピル”を味方にするために知っておいてほしいこと(2020.5.31)

④ 第4回:あなたの“月経”正しく来ていますか?(2020.6.25)

⑤ 第5回:その“月経痛”、ガマンし続けて大丈夫?(2020.7.27)

⑥ 第6回:月経痛の薬はどう選ぶ?どう服用する?(2020.9.30)

⑦ 第9回:はかってみましょう「基礎体温」(2020.11.24)

b. 女性のヘルスリテラシー(7.10回目)

⑧ 第7回:はたらく女性にとって「健康の知識」があることはなぜ良いの?(2020.10.21)

⑨ 第10回:妊娠・出産のために知っておきたいブレコンセプションケアと必要な“性”の教育(2020.12.15)

c. 婦人科受診(8回目)

⑩ 第8回:女性のみなさん、産婦人科へ行きましょう!(2020.11.13)

d. がん検診(11回目、スピノフ1回目)

⑪ 第11回:「子宮頸がん」「乳がん」を正しく知りましょう(2020.12.28)

⑫ スピノフ:20代にも多くピークは30代!「子宮頸がん」早期発見に有効なのは?(2021.2.1)
合計12回¹⁰⁾

3)調査内容

①～⑥について、独自に作成した質問紙および既存の尺度を用いる。

① 属性(年齢、婚姻状況、学歴)、既往歴、現病歴(婦人科関連のみ)

② 月経関連情報(月経記録の有無、月経周期、月経痛の程度、元気な状態の時の勉強や仕事の出来を10点とし、PMSや月経随伴症状時の仕事の出来を0～10点で表す)

③ 基礎体温測定の実践

④ 女性のヘルスリテラシー(女性の健康問題に関する知識、「成熟期女性のヘルスリテラシー尺度¹¹⁾」):日本人の働く女性を対象に女性生殖器特有の疾患を予防及び早期発見するために河田らにより開発された尺度である。「女性の健康情報の選択と実践」「月経セルフケア」「女性の体に関する知識」「パートナーとの性相談」の4因子、21項目によって構成されている。回答は4件法(「あてはまる」4点、「ややあてはまる」3点、「あまりあてはまらない」2点、「あてはまらない」1点)であり、得点範囲は、21～84点である。尺度得点の中央値を基準とし、中央値未満を低群、以上を高群とする。

⑤ 子宮頸がん検診受診への積極性

⑥ K10(Kessler10)^{12,13)}:一般人口中の成人を対象として精神的健康度のスクリーニングを目的として作成され(Kessler, Andrews, Colpe, Hiripi, Mroczek, Normand, Walters, & Zaslavsky, 2002)、バックトランスレーション法を用いて翻訳された日本語版も作成されている(古川ら,2003)。大規模な疫学的調査に基づき、項目反応理論を用いて作成されており、GHQよりも検出力が高いとされる(Furukawa, Kessler, Andrews, & Slade, 2003)。10項目の5件法尺度(1. 全くない、2. 少しだけ、3. ときどき、4. たいてい、5. いつも)で、カットオフ値は25点である。

本研究は、防衛医科大学校研究倫理委員会の承認後に実施した(2021年12月6日承認:受付番号4450)

C. 研究結果およびD. 考察

1)2021年12月～1月上旬にかけて、web調査会社(株式会社クロス・マーケティング)に登録している女子大学生に参加者を募った。事前調査において、3か月間“note”の記事の配信および本研究への介入研究への参加を希望した者を介入群、介入研究への参加を希望しなかった者を対照群とした。

809名の女子大学生が事前調査に回答し、そのうち、介入研究への参加を希望した者は100名(以下、介入群とする)、介入研究への参加を希望しなかった者は709名(以下、対照群とする)であった。3か月後の調査への有効回答数は、介入群44名(回答率44%)、対照群337名(回答率47.1%)であった。

2)研究参加者の属性: 研究参加者の年齢は21.4±1.3歳(介入群21.3±1.0, 対照群21.4±1.3)であり、2群に有意な差はみられなかった($p=0.95$, t 検定)。

3)事前調査の結果:

(1)独自の質問その1:月経や子宮頸がんの知識についての質問

①女性ホルモンを服用することで、月経をずらすこと

ができる:介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群:52.3%, 対照群 36.5%, $p=0.043$, χ^2 検定)

②正常な月経周期(月経開始日から次の月経の前日までの期間)は25～38日である:介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群:88.6%, 対照群 72.8%, $p=0.043$, χ^2 検定)

③月経が3か月以上なくても特に問題ない:介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群:93.2%, 対照群 79.6%, $p=0.031$, χ^2 検定)

④月経痛を和らげる鎮痛剤は、できる限り飲まないほうがよい:介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群:59.1%, 対照群 40.4%, $p=0.019$, χ^2 検定)

⑤ピル(低用量経口避妊薬)を服用することで月経痛が軽くなる:介入群と対照群に有意な差はみられなかった(介入群:77.3%, 対照群 65.0%, $p=0.104$, χ^2 検定)

⑥ピル(低用量経口避妊薬)を服用することで月経の出血量が少なくなる:介入群と対照群に有意な差はみられなかった(介入群:47.7%, 対照群 35.5%, $p=0.109$, χ^2 検定)

⑦基礎体温を測る場合には婦人体温計をわきの下に挿入する:介入群と対照群に有意な差はみられなかった(介入群:38.6%, 対照群 25.1%, $p=0.057$, χ^2 検定)

⑧月経痛は生活習慣を改善することで軽減することもある:介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群:79.5%, 対照群 56.3%, $p=0.003$, χ^2 検定)

⑨緊急避妊ピル(避妊しないで性交をしたり、コンドームが破れるなど避妊が失敗した場合に妊娠を防ぐ薬)を使う場合は、性交後72時間以内に服用する:介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群:59.1%, 対照群 40.4%, $p=0.019$, χ^2 検定)

⑩子宮頸がん検診の対象者は20歳以上である:

介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群;59.1%, 対照群 32.6%, $p=0.001$, χ^2 検定)

①～⑩において、10項目中7項目において、介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった。今回の研究デザインは、ランダム化比較試験を行うことができず、事前調査において、3か月間“note”の記事を読む意思のある者を介入群に割り付けたため、介入群は女性の健康についての関心が高い層であった可能性が考えられる。

(2)独自の質問その2：月経や子宮頸がん検診の行動についての質問

事前調査において、月経関連の調査および子宮頸がん検診の積極性について、4項目の質問を行ったが、全ての項目において、介入群と対照群に有意な差はみられなかった。

①月経周期について、いつ始まったかなどの記録:

2群で、「記録している」者は236名(62.4%)、「今は記録していないが、記録したことがある」者は46名(12.2%)、「記録をしたことはない」者は96名(25.4%)であった。統計的に有意な差はみられなかったが、($p=0.27$, χ^2 検定)、介入群において、記録をしたことはない者が7名(15.9%)であったのに対し、対照群では、89名(26.6%)と多い傾向がみられた。手帳等に記録する他に、スマートフォンのアプリ機能等、月経管理のツールは無料のものも含め多く存在する¹⁴⁾ため、個人にあったものを利用できるよう働きかけることが大切である。

②基礎体温測定について:2群で、「記録している」者は、29名(7.7%)、「今は記録していないが、記録したことがある」者は83名(22.0%)、「記録をしたことはない」者は266名(70.4%)と、全体として、基礎体温測定の経験がない者が多い傾向にあった。

③月経痛について:2群で、「月経痛はない」と回答した者は、61名(16.1%)、「月経痛はあるが、鎮痛剤を飲むほどではない」と回答した者は、115名(30.4%)、「月経痛はあるが、あえて鎮痛剤を飲まないようにしている」者は、43名(11.4%)、「月経痛が

あり、鎮痛剤を飲むと日常生活に支障はない」と回答した者は126名(33.3%)、「月経痛があり、鎮痛剤を飲んでも日常生活に支障をきたしている」と回答した者は33名(8.7%)であった。月経のある女性の約7割が月経前・月経中になんらかの月経随伴症状を抱えているということは、先行研究でも明らかとなっており¹⁵⁾、本調査の結果も概ね同様の結果であったが、「月経痛はあるが、あえて鎮痛剤を飲まないようにしている者」や、「月経痛があり、鎮痛剤を飲んでも日常生活に支障をきたしている者」が合わせて20.1%と多い傾向がみられたことから、今後、より多くの女性に、正しい知識を啓発していく必要があるといえる。

④子宮頸がんに対する思いについて:2群で、「子宮頸がん検診を必ず受けようと思う」と回答した者は、57名(15.1%)、「子宮頸がん検診の機会や時間があれば、受けようと思う」と回答した者は、220名(58.2%)、「子宮頸がん検診を受ける必要性がよく分からない」と回答した者は、42名(11.1%)、「子宮頸がん検診を受けることには抵抗があるので、受けたくない」と回答した者は、56名(14.8%)であった。検診を受ける必要性を理解していない者、抵抗があるので受けたくないと回答した者が合わせて25.9%もいたことから、子宮頸がん検診についても、正しい知識を啓発していく必要がある。一方で、機会があれば受けたいと回答した者の割合は、58.2%と半数以上を占めていたことから、受検できる機会を増やすことも必要である。

(3)月経中および月経前、痛みなどの不快な症状によって学習や仕事のパフォーマンス(業務への取り組みや集中力など)が普段と比べてどれくらい変化するか:普段の元気な時を10として、0～10で回答してもらったところ、2群に有意な差はみられなかった(6.4 ± 2.3 , 介入群; 6.7 ± 2.5 , 対照群; 6.4 ± 2.3 , $p=0.37$, t 検定)。

(4)K10得点

事前調査において、2群に有意な差は見られなか

った(介入群 20.9±9.2, 対照群 20.0±8.7, $p=0.117$, Mann-WhitneyU 検定)。大学生を対象とした先行研究の平均得点 17.7 点¹⁶⁾よりも高い傾向にあり、本研究の対象者は、心身ともに健康度の高いことが考えられる。

(5) 性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度得点の変化

事前調査において、2群に有意な差は見られなかった(介入群47.1±11.3, 対照群49.8±10.5, $p=0.22$, Mann-WhitneyU検定)。社会人女性に対しての先行研究の平均値(54.4±13.5)¹⁷⁾と比較し、低い傾向にあった。

3) 3か月後調査の結果

(1) 独自の質問その1: 月経や子宮頸がんについての知識についての質問

①女性ホルモンを服用することで、月経をずらすことができる: 介入群と対照群に有意な差はみられなかった(介入群;59.1%, 対照群 45.5%, $p=0.090$, χ^2 検定)が、介入群において、より正しく回答できる者の割合が増加した。

②正常な月経周期(月経開始日から次の月経の前日までの期間)は 25~38 日である: 介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群;93.2%, 対照群 75.1%, $p=0.007$, χ^2 検定)。介入群において、より正しく回答できる者の割合が増加した。

③月経が3か月以上なくても特に問題ない: 介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群;95.5%, 対照群 83.5%, $p=0.038$, χ^2 検定)。介入群において、より正しく回答できる者の割合が増加した。

④月経痛を和らげる鎮痛剤は、できる限り飲まないほうがよい: 介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群;79.5%, 対照群 49.7%, $p=0.019$, χ^2 検定)。介入群において、より正しく回答できる者の割合が増加した。

⑤ピル(低用量経口避妊薬)を服用することで月経

痛が軽くなる: 介入群と対照群に有意な差はみられなかった(介入群;77.3%, 対照群 66.5%, $p=0.150$, χ^2 検定)。2群とも、介入前後において、ほとんど変化はみられなかった。

⑥ピル(低用量経口避妊薬)を服用することで月経の出血量が少なくなる: 介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群;61.4%, 対照群 37.1%, $p=0.002$, χ^2 検定)。事前調査において2群に有意な差はみられなかったが、介入群において、より正しく回答できる者の割合が増加した。

⑦基礎体温を測る場合には婦人体温計をわきの下に挿入する: 介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群;54.5%, 対照群 29.6%, $p=0.001$, χ^2 検定)。事前調査において2群に有意な差はみられなかったが、介入群において、より正しく回答できる者の割合が増加した。

⑧月経痛は生活習慣を改善することで軽減することもある: 介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が多高かった(介入群;90.9%, 対照群 61.7%, $p=0.003$, χ^2 検定)。介入群において、より正しく回答できる者の割合が増加した。

⑨緊急避妊ピル(避妊しないで性交をしたり、コンドームが破れるなど避妊が失敗した場合に妊娠を防ぐ薬)を使う場合は、性交後72時間以内に服用する: 介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が多高かった(介入群;70.5%, 対照群 47.6%, $p=0.004$, χ^2 検定)。介入群において、より正しく回答できる者の割合が増加した。

⑩子宮頸がん検診の対象者は20歳以上である: 介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった(介入群;63.6%, 対照群 37.7%, $p=0.001$, χ^2 検定)。介入群において、より正しく回答できる者の割合が増加した。

①~⑩において、事前調査においては、10項目中7項目において、介入群は、対照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かったが、3か月後では、10項目中9項目において、介入群は、対

照群と比較し、有意に正しく回答している割合が高かった。

⑤ピル(低用量経口避妊薬)を服用することで月経痛が軽くなる、のみ事前調査および3か月後調査において、2群に有意な差は見られなかった。配信した記事では、詳しく触れていたが、正しい理解に繋がらなかった可能性がある。

(2)独自の質問その2：月経や子宮頸がん検診の行動についての質問

①月経周期について、いつ始まったかなどの記録：2群で、「記録している」者は235名(62.2%)、「今は記録していないが、記録したことがある」者は50名(13.2%)、「記録をしたことはない」者は93名(24.6%)であり、事前調査と比較して、ほとんど変化はみられなかった。

②基礎体温測定について：2群で、「記録している」者は、24名(6.3%)、「今は記録していないが、記録したことがある」者は83名(22.0%)、「記録をしたことはない」者は271名(71.7%)事前調査と比較して、ほとんど変化はみられなかった。

③月経痛について：月経痛について、2群で、「月経痛はない」と回答した者は、54名(14.3%)、「月経痛はあるが、鎮痛剤を飲むほどではない」と回答した者は、118名(31.2%)、「月経痛はあるが、あえて鎮痛剤を飲まないようにしている」者は、42名(11.1%)、「月経痛があり、鎮痛剤を飲むと日常生活に支障はない」と回答した者は141名(37.3%)、「月経痛があり、鎮痛剤を飲んでも日常生活に支障をきたしている」と回答した者は23名(6.1%)であった。事前調査と比較し、「月経痛があり、鎮痛剤を飲むと日常生活に支障はない」と回答した者の割合が増加し、「月経痛があり、鎮痛剤を飲んでも日常生活に支障をきたしている者」の割合が8.7%から6.1%とわずかながら減少していた。今後、より多くの女性に、正しい知識を啓発していく必要があるといえる。

④子宮頸がんに対する思いについて：2群で、「子宮頸がん検診を必ず受けようと思う」と回答した者は、64名(16.9%)、「子宮頸がん検診の機会や時

間があれば、受けようと思う」と回答した者は、226名(59.8%)、「子宮頸がん検診を受ける必要性がよく分からない」と回答した者は、36名(9.5%)、「子宮頸がん検診を受けることには抵抗があるので、受けたくない」と回答した者は、49名(13.0%)であった。事前調査と比較し、「子宮頸がん検診を必ず受けようと思う」と回答した者と「子宮頸がん検診の機会や時間があれば、受けようと思う」と回答した者の割合が微増していたことから、子宮頸がん検診の啓発も引き続き行う必要があると考えられる。

(3)月経中および月経前、痛みなどの不快な症状によって学習や仕事のパフォーマンス(業務への取り組みや集中力など)が普段と比べてどれくらい変化するか：事前調査および3か月後調査において有意な差はみられなかった(6.4 ± 2.2 , 介入群; 6.2 ± 2.2 , 対照群; $p=0.54$, t 検定)。

(4)K10得点

事前調査および3か月後調査において、K10得点に2群間に有意な差はみられなかった($p=0.299$, Mann-WhitneyU検定)。

(5)性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度得点の変化

介入前の性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度の得点に2群間に有意な差はみられなかったが、3か月後の得点は、介入群は対照群に対し、有意に上昇していた(介入群 60.2 ± 10.5 , 対照群 56.9 ± 11.1 , $p=0.048$, Mann-WhitneyU検定)。また、介入群のみの前後比較においても有意に得点は上昇していた。介入前は、社会人女性に対しての先行研究の平均値(54.4 ± 13.5)¹⁷⁾よりも低値であったが、介入後は上昇していた。

対照群では、介入を行っていないにも関わらず、3か月後の得点は、有意に上昇しており、調査を行うこと自体が介入となり、女性の健康に関する関心が高まったことが考えられる。

介入調査では、3か月間“note”の記事を読む意思のある者、すなわち女性の健康についての関心が高い層だけが介入群に割り付けられているため、介入効果に一定のバイアスがかかっている可能性が

考えられるものの、3 か月間の記事配信の一定の効果を確認することができた。

(6) 介入後の自由記載より

- これらの記事がきっかけで自分の心身について考えるようになり、基礎体温もつけ始めました。
- 女性の健康については大学の講義でも学んだことがありましたが、今回の **note** でさらに深めることができました。ありがとうございました。
- 記事を読むまで、「生理痛を抑える薬は出来るだけ飲まない方がいい」という誤った情報を信じていました。これからは辛くなる前に鎮痛剤を服用していいのだと安心しました。ありがとうございます。
- こういった機会がなかったら知ろうと思うことがなかったと思うので、とても意義のあるものでした。
- 内容が非常にためになるものでした。ブックマークしたので、これからもちよくちよく閲覧したいと思います。
- 為になるお話をたくさんして頂きありがとうございました。今後、子宮頸がんの検診などを積極的に受けてみたいと思います。
- 自分の健康について詳しく調べたことが無かったので読んでいて参考になった。
- 気軽に相談出来る場所が欲しい。

このように、記事配信に対する好意的な感想もみられた。一般女子大学生に女性の健康知識を啓発する機会や、相談できる場が必要であることがいえる。研究 1 で行った結果をふまえ、大学保健センターとの連携も大切である。

E. 結論

令和 3 年度は、令和 2 年度に実施した全国 767 大学保健センター（保健室）に対し実施した調査結果において、婦人科医師による診察日を設けていた大学、女性の健康に関する講義を行っていた大学等に対し、対面またはオンラインにて、インタビュー調査を実施し、具体的にどのように実施しているか、今後の課題等について明らかにした。更に、女子大学生に対し、web にて月経、子宮頸がん検診につ

いての情報提供を行い、女子大学生のヘルスリテラシー啓発の効果を明らかにした。介入前の性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度の得点に 2 群間に有意な差はみられなかったが、3 か月後の得点は、介入群は対照群に対し、有意に上昇していた ($p=0.048$, Mann-WhitneyU 検定)。介入調査では、3 か月間“note”の記事を読む意思のある者、すなわち女性の健康についての関心が高い層だけが介入群に割り付けられているため、介入効果に一定のバイアスがかかっている可能性が考えられるものの、3 か月間の記事配信の一定の効果を確認することができた。今後、更に対象者数を拡大し、検証していく必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 西岡笑子, 三上由美子, 飯島佐知子, 横山和仁. 大学における女性の健康支援状況(査読あり). 防衛医科大学校雑誌47(1),78-89,2022.
- 2) 西岡笑子. 妊娠・出産におけるヘルスリテラシー保健の科学 64(4),253-258, 2022.
- 3) 西岡笑子. 特集 I 第 39 回日本思春期学会総会・学術集会. ワークショップ(2)「プレコンセプションケア」 3. 国際基準の科学的健康教育・国際セクシュアリティ教育ガイダンスを日本で普及していくために- 思春期学 39(1), 60-65,2021.
- 4) 鈴木佳子, 西岡笑子. 青年期女性によるライフコース選択の影響要因; 文献検討. 防衛医科大学校雑誌.46(3),123-128,2021.

2. 学会発表

- 1) 西岡笑子, 三上由美子, 飯島佐知子, 横山和仁. 大学における女性の健康相談および健康啓発活動状況についてー全国 767 大学保健センター調査からー第 80 回日本公衆衛生学会総会,P375,2021.
- 2) 三上由美子, 西岡笑子, 飯島佐知子, 横山和仁. 女性健康支援センターにおける女性の健康相談および健康啓発活動の状況について 第 80

回日本公衆衛生学会総会,P464,2021.

- 3) 飯島佐知子, 西岡笑子, 三上由美子, 大西麻未, 遠藤源樹, 横山和仁. 市町村の女性の健康支援の取り組み状況および健康指標との関連の検討. 第 80 回日本公衆衛生学会総会,P276,2021.
- 4) 西岡笑子, 三上由美子. 働く女性のウィメンズヘルスヘルスリテラシー啓発のための教育プログラム開発. 第 87 回日本健康学会 日本健康学会誌 87, 66-67,2021.
- 5) 松澤花奈, 西岡笑子. リプロダクティブライフプラン研究についての文献レビュー. 日本女性心身医学会学術集会女性心身医学 26(1):P87,2021.
- 6) 杉山法子, 西岡笑子. 産後うつ予防のために父親・パートナーがしているサポートおよび母親が求めているサポートについての文献検討. 日本女性心身医学会学術集会女性心身医学 26(1):P87,2021.

3.その他

- 1) 西岡笑子. 東京新聞 AI が見た「産後クライシス」東京新聞 朝刊 21 面(暮らし)2021 年 1 月 30 日(土)
- 2) 西岡笑子. 東京新聞 産後ママを支える視点 東京新聞 朝刊 11 面(暮らし)2021 年 3 月 16 日(火)
- 3) 西岡笑子. NHK「性について語ろう」30 秒動画 監修①プライベートゾーンって? ②相手の気持ちも大切に③男らしさ、女らしさに縛られてない? ④性のあり方って? 2021 年 3 月 28 日から 1 年間放送

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

【引用文献】

- 1) 人口動態・保健社会統計室. 第 21 回生命表(完全生命表) 2013
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/>

21th/dl/21th_11.pdf(参照日:2021 年 5 月 6 日)

- 2) 尾島俊之. 健康寿命の算定方法と日本の健康寿命の現状心臓,47(1),4-8,2015.
- 3) 内閣官房,内閣府, 文部科学省, 厚生労働省. 新健康フロンティア戦略アクションプラン, 2007
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkou/plan.pdf> (参照日:2021 年 5 月 6 日)
- 4) 西岡笑子, 飯島佐知子, 坂本めぐみ, 三上由美子, 横山和仁. 働く女性の健康に関する web 調査-女性特有症状とその対処およびがん検診受検状況-. 日本健康学会誌, 第 84 巻, 144-145, 2018.
- 5) 飯島佐知子, 福田敬, 古谷健一, 遠藤源樹, 横山和仁, 西岡笑子, 五十嵐中, 坂本めぐみ, 三上由美子. 平成 30 年度厚生労働科学研究補助金飯島班. 女性の健康の社会経済学的影響に関する研究 総括分担研究報告書.平成 31 年 3 月
- 6) 飯島佐知子, 横山和仁, 西岡笑子, 遠藤源樹, 大西麻未, 三上由美子. 令和 2 年度厚生労働科学研究補助金飯島班. 多様化した女性の活躍の場を考慮した女性の健康の包括的支援の現状把握および評価手法の確立に向けた研究 総括分担研究報告書.令和 3 年 3 月
- 7) 西岡笑子, 三上由美子, 飯島佐知子, 横山和仁. 大学における女性の健康支援状況. 防衛医科大学校雑誌 47(1),78-89,2022.
- 8) 日本助産師会 HP
<https://www.midwife.or.jp/midwife/competency.html>(参照日:2022 年 4 月 18 日)
- 9) 公益財団法人大学コンソーシアム京都 単位互換特設サイト
https://www.consortium.or.jp/special/tani_gokan/about.html(参照日:2022 年 4 月 18 日)
- 10) 西岡笑子. web メディアプラットフォーム“note”はたらく女性が輝くために ~つながっているあなたのカラダとキャリア.
<https://note.com/hashtag/%E8%A5%BF%E5%B2%A1%E7%AC%91%E5%AD%90>

(参照日:2022 年 4 月 18 日)

- 11) 河田志帆, 畑下博世, 金城八津子(2014). 性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度の開発 女性労働者を対象とした信頼性・妥当性の検討, 日本公衆衛生雑誌, 61(4),186-196.
- 12) Kessler, R.C., Andrews, G., Colpe, L.J., Hiripi, E., Mroczk, D.K., Normand, S.L., Walters, E.E, &Zaslavsky, A.M. (2002). Short screening scales to monitor population prevalences and trends in non-specific psychological distress. *Psychological Medicine*, 32, 959-976.
- 13) 酒井渉, 野口裕之(2015). 大学生を対象とした精神的健康度調査の共通尺度化による比較検討, 教育心理学研究, 63, 111-120.
- 14) 西岡笑子, 今野友美. 妊娠前・妊娠期・育児期に使用するスマホアプリー現状と今後の展望ー.保健の科学 62(1), 30-37,2020.
- 15) Tanaka E, Momoeda M, Osuga Y et al. Burden of menstrual symptoms in Japanese women: results from a survey-based study. *Journal of Medical Economics* 2013; Vol. 16, No. 11 :1255-1266
- 16) 藤本昌樹. Kessler10(K10)を大学新入生の精神調査に使用する有効性と妥当性ー通院歴と処方内容・服薬状況との関連からー. 東京未来大学研究紀要, Vol7,147-155,2014.
- 17) 今村優子. 働く女性の健康増進に向けた取り組みのあり方. 健康保険, Vol2,6-13, 2019

別添資料

【獨協大学】

保健センターが入る天野貞祐記念館(大学の中央にある建物の中に保健センターが入っている)



保健センター入口



診察室



廊下(待合室)



処置室兼相談室



保健センターから見えるキャンパス



休養室



健康診断問診票(令和4年4月に改訂)

111. 月経困難症 112. 無月経(3ヶ月以上) 113. 子宮内膜症

[illegible]

婦人科相談カードおよび予約券

[illegible]

【フェリス女学院大学】

キャンパス正面玄関



保健室



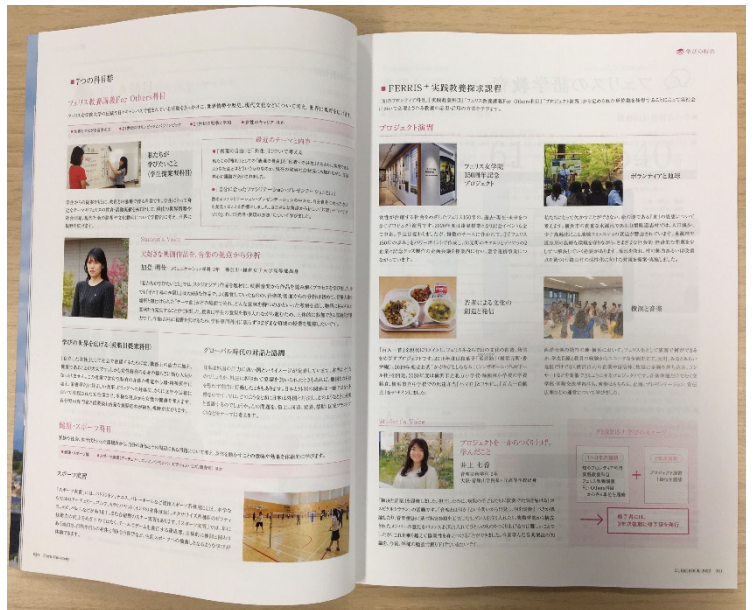
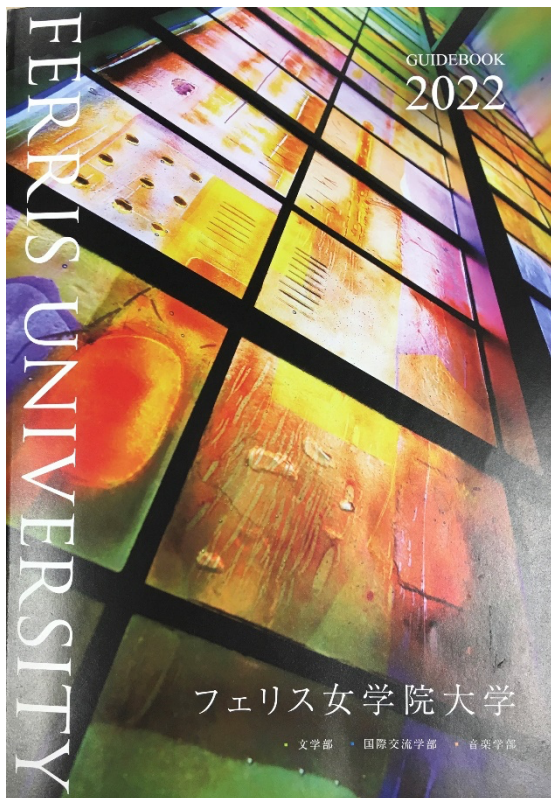
保健室内のベッド



礼拝堂



大学案内 2020年後期全学年対象特別授業として開講した「女性を知る～身体・心理・社会の側面より～」が
大学案内に掲載された。



学びの世界を広げる〈教職員提案科目〉

「自立した女性」として社会で活躍するためには、職務上の能力に加え、健康であることが大切です。しかし女性特有の心身の揺らぎに悩む人も少なくありません。この授業では女性特有の身体の構造や心理・精神医学に加え、栄養学的に好ましい食事、ドラッグへの対処法、さらに文学や芸術において表現された女性像まで、多様な視点から女性の健康を考えます。各分野の専門家と授業後も活発な質疑応答が続き、視野が広がります。

健康・スポーツ科目

家族や社会、次世代といった諸観点から、自分の身体とその周辺にある問題について考え、身体を動かすことの意味や効果を体験的に学びます。

- 健康・スポーツ論
- スポーツ実習(アーチェリー、ゴルフ、バドミントン、ピラティス・ヨガ、護身術) ほか

スポーツ実習

「スポーツ実習」には、バドミントン、テニス、バレーボールなど競技スポーツ系種目に加え、本学ならではのアーチェリー、ゴルフ、カラリバヤット(インドの身体技法)、エクササイズ系種目のピラティス、ヨガ、バレエなどがあります。また合宿型のスキー実習もあります。「スポーツ実習」では、単に技術力の向上をめざすのではなく、チームでゲームを遂行する達成感、主体的に仲間と関わりあう面白さ、自然や自らの身体と向き合う喜びなど、生涯スポーツへの橋渡しとなるような学びが体験できます。



グローバル時代の対話と協調

日本は外国の圧力に弱い国というイメージが定着しています。では、外圧に押されて協調を強いられたときもあれば、恐れず独自に行動したときもあります。日本と外国の関係は、協調と対立の連続です。では、どのようなときに日本は外国と対決し、どのようなときに協調するのでしょうか。この問題を、領土、同盟、貿易、援助、文化などテーマに考えます。

【岐阜大学】



岐阜大学

【創立】1949年（前身の岐阜師範学校は1873年創立）

【特色】岐阜市北西部に位置する柳戸キャンパスに全5学部8研究科が集まる。名古屋大学とともに「国立大学法人東海国立大学機構」（全国初の1法人2大学制）を構成。「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に輩出することを理念とする。

保健管理センター

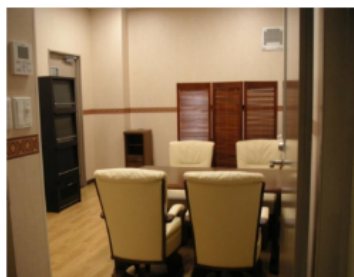
Health Administration Center

TEL: 058-293-2174

FAX: 058-293-2177

Email: Hokencen@gifu-u.ac.jp

<http://www.hoken.gifu-u.ac.jp/>



新入生健康診断で 全員に配布

第1章 健康診断について

第2章 健康的な生活習慣

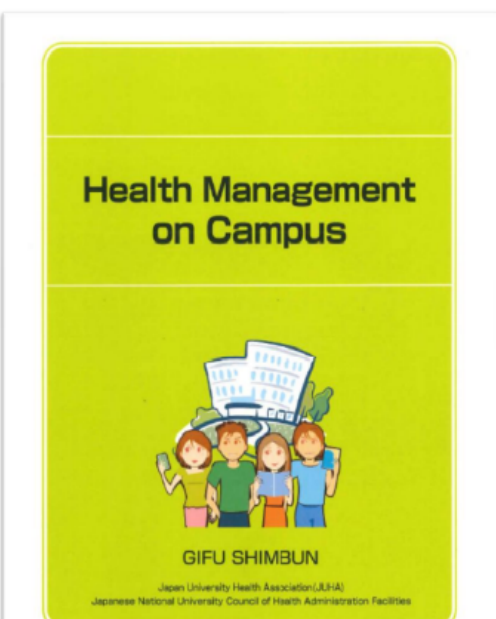
第3章 大学生活のけがや病気

第4章 日常生活における健康管理

第5章 大学生のための病気の知識



英語の冊子



<http://www.hoken.gifu-u.ac.jp/index.shtml>



学生相談

2020年4月
スタート

東海国立
大学機構 岐阜大学

岐阜大学保健管理センター
メンタルオンライン相談

保健管理センターでは、メンタルに関し
てオンラインによる相談も行っています。
大学に行く機会がない、何らかの理由で大
学まで行けない等、オンライン相談を希望
する学生の連絡をお待ちしています。相談
は無料で秘密は守られます。一人で抱え込
まず、ご連絡ください。
保健管理センターでの相談（対面相談）
も通常通り、行っています。

【利用できる人】岐阜大学の学生
【相談内容】基本的にどのような相談にも対応します
精神的な不調、対人関係、学業、自身の性格など
【相談時間】平日、1回最大45分。※時間帯は応相談
【相談スタッフ】精神科医、臨床心理士

問合せ・申込先
TEL: 058-293-2174 MAIL: hokencen@gifu-u.ac.jp
メール本文に、学籍番号、所属、氏名、相談希望日（日にかや時間
帯）、担当希望者（精神科医、臨床心理士どちらか記載してください。受か
らない場合は本記載でもOK）を記載して下さい。予約日や接続方法等を
折返し、ご連絡します。保健管理センターの受付、電話での申込も
できます。

メールは
コチラから

岐阜大学保健管理センター
学生相談のご案内

保健管理センターでは、みなさんが“より良い”大学生生活を
送られるよう、臨床心理士による学生相談（心の相談活動）
を行っています。いつでも、みなさんをお待ちしています。
相談は対面またはオンライン/画面をチェックで行っています。

相談内容の例

学業・進路：授業、研究室、進路、就職活動で悩んでいる
人間関係：家族、友人、恋愛関係がうまくいかない
心の健康：不安、緊張、気分の落ち込み、睡眠問題がある
その他にも、性格の悩み、ハラスメント、大学生活以外の困り
ごと等、どんな内容でも対応します。

利用時間・担当者

	月	火	水	木	金
午前	堀田	堀田	今村	今村 岡本	堀田 岡本
午後	堀田	堀田	今村	今村 岡本	堀田 岡本

※長期休暇期間も同様に開室しています

利用にあたって

- 相談は無料で、1回45分、原則予約制となっています。
- 相談の秘密は守られますので、安心して、ご利用ください。
- 保健管理センターの受付、電話、メールで申込できます。

保健管理センター（臨床心理士）：堀田克・今村七菜子・岡本綾子
TEL: (058) 293-2174 Mail: hokencen@gifu-u.ac.jp

海外から留学生を受け入れ

公益社団法人 全国大学保健管理協会 国際連携委員会

一般社団法人 国立大学保健管理施設協議会 国際交流推進特別委員会 編集

International Students （海外からの留学生）への 健康管理の手引き

2020年 第一版

目次

はじめに（委員長：岐阜大学 山本真由美；立命館大学 中川亮）	1
留学生が利用できる日本の健康保険制度・社会保障制度（岐阜大学 西尾彰泰）	2
文化や宗教のちがいに對する配慮（近畿大学 藤本美香）	6
海外からの留学生に特徴的なメンタルヘルスの問題（東京工業大学 丸谷俊之）	10
日本で未認可の精神科治療薬に対する対応（東京工業大学 丸谷俊之）	14
海外からの留学生の感染症（VPOs）対策（慶應義塾大学 横山裕一）	16
海外からの留学生に健康診断を実施する際の留意点（跡見学園女子大学 鈴木真理）	19
海外からの留学生に見られた珍しい疾患（跡見学園女子大学 鈴木真理）	21
海外からの留学生が重病となった時、入院となった時（京都大学 阪上優）	24
ヘルスキーパーについて（九州大学 園高有作 佐藤武 丸山直）	26
監監証明 Yakkan Shoumei（立命館大学 中川亮）	27
海外からの留学生に役立つサイト一覧（東京農工大学 原田賢治）	29
海外からの留学生が性暴力被害にあったとき（島根大学 河野美江）	32
海外からの留学生がはいやしいハラスメント問題（愛知学院大学 葛文純）	35
海外からの留学生とCOVID-19（慶應義塾大学 横山裕一）	38
全国大学保健管理協会・国立大学保健管理施設協議会の活動（岐阜大学 山本真由美）	43
編集後記（岐阜大学 山本真由美）	48

新入生への配布に最適です

大学生活を健康的に
過ごすための基礎知
識が満載!

大学生の健康ナビ

予約特別価格にて限定販売

通常販売価格
1冊1,100円の
ところ

予約特別価格: 税込340円 (50部以上でお申込みください)

予約申込締切: 2020年1月15日(水)

このチャンスを
ぜひお見逃しなく!

大学生の 健康ナビ

キャンパスライフの健康管理



大学生の健康ナビ ～キャンパスライフの健康管理～

大学生活を快適に過ごすために制作した学生向けの健康管理ブックです。大学生がかかりやすい病気はもちろん、引きこもり・不登校といったところのトラブルまで、200ページにわたって幅広く掲載しています。

企画: 岐阜県大学保健管理研究会 監修: 山本雅夫
発行: 岐阜新聞社

仕様 B5変型判/約200ページ/2色刷り/並製本/左開き
納品時期 2020年3月中旬～下旬
定価 1,100円(税込)
予約申込締切 2020年1月15日(水)
予約特別価格 税込340円 (50部以上でのお申込み限定)
送料 実費
オプション 別添料金で表紙・背表紙に貴校名、本文に学長(校長)のあいさつ文を入れることができます。

■オプション価格

表紙・背表紙に貴校名	税込 25,460円
見開き2Pを自由に構成	税込 25,460円

別途オプションを希望すると、ココが変わる

表紙・背表紙に貴校名が入る



バーコード情報は
なくなります

●●大学
(表紙のみ)
ロゴマークが使用できます

何も記述がなければ通常表紙
【発行 岐阜新聞社】になります。

見開き2ページ分を自由に構成(P.2-3)

例えば、貴校学長のあいさつに差し替えOK!
または貴校案内を入れたり、オリジナル構成できます。
詳しくはお問い合わせください。



フリーページ(P.2-3)

*表紙・デザインはイメージです

オプションの原稿締め切り: 2020年1月15日(水)まで

お申し込み・お問い合わせ

〒500-8822 岐阜県岐阜市今沢町12 岐阜新聞社別館4F 岐阜新聞情報センター 出版室
TEL.058-264-1620 FAX.058-264-8301 E-mail: shuppan@gifu-np.co.jp

大学生の健康ナビ キャンパスライフの健康管理 申し込み書

2020年1月15日(水)までにFAXください

申込日 月 日

ふりがな			
貴学名			
住 所			
ご担当 部署名		ご担当 者名	
連絡先 電話		メール アドレス	

●部 数 部申し込みます ●納品希望日 2020年 3月 日

●必要書類(宛名が学校名と異なる場合はお知らせください) ※該当する項目を○で囲んでください

・見積書 ・納品書 ・請求書

●オプション

・申し込む ・申し込まない

●オプション内容は

↓ ご希望のオプションに○をつけて下さい

表紙・背表紙に貴校名	税込 25,460円	
見開き2Pを自由に構成	税込 25,460円	

※1P分の原稿は約1200文字で書いて下さい

原稿締め切り: 2020年1月15日(水)、校正2回、メールまたはFAXで確認

●質問などあればお書きください

岐阜新聞情報センター 出版室 FAX.058-264-8301

お問い合わせ先

岐阜新聞情報センター 出版室

TEL.058-264-1620 E-mail: shuppan@gifu-np.co.jp